

氏名(本籍)	田中道治 (広島県)
学位の種類	教育学博士
学位記番号	博乙第89号
学位授与年月日	昭和57年3月25日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
審査研究科	心身障害学研究科
学位論文題目	発達の観点からみた精神発達遅滞児の課題解決過程に関する実験的研究—確率学習における課題解決様式及び方略を中心として—
主査	筑波大学教授 医学博士 長畑正道
副査	筑波大学助教授 教育学博士 小林重雄
副査	筑波大学助教授 井田範美
副査	筑波大学助教授 杉原一昭
副査	筑波大学教授 医学博士 藤田紀盛

論文の要旨

本研究の主要な目的は、普通児との比較を通して、精神発達遅滞児（以下、遅滞児と略記する）の認知活動の重要な側面—課題解決様式及び方略の特性、そしてそれらの発達に潜む認知機能要因を明らかにすることである。また、従来の遅滞児の認知特性をめぐる差異・欠陥論（difference or defect theory）と発達論（developmental theory）との論争に対して新しい視点を加えられるかどうか追求することである。

まず、第1実験では、66%確率課題および33%確率課題を相互に組み合わせ、移行学習形態を採用することによって、課題解決の仕方に潜む認知要因が検討された。そして、遅滞児の課題解決の仕方は、報酬と結びついた手がかりにより優位に注意を固定し、それをひきだして反応を決定する仕方から、報酬と結びつかない手がかりにも併せて注意を固定し、それらをひきだして反応を決定する仕方へ変化するという結果が得られた。ただし、普通児との比較を通して、次のような特異性も明らかになった。MA 7歳代の場合、課題解決の途中で、より年少のもの解決の仕方—強化情報（報酬と結びついた手がかり）に優位に注意を固定し反応を決定する仕方への移行が顕著に見出された。MA 10歳代では、課題解決方略の変換が示されなかったことから、両手がかり情報の論理的関係の推論が困難であると推察された。

第2実験では、課題解決方略の発達の発達の過程が注目され、遅滞児はMA 5歳代とMA 6歳代と

の間にはじめの発達の画期が示された。普通児に比べて発達の1年の遅滞であることを示唆するものであった。すなわち、MA 5歳代までは、Win—stay (成功—持続) 方略及びLose—stay (失敗—持続) 方略を活用し、反応の結果にかかわらず同一反応を繰り返し、MA 6歳以降、Win—shift (成功—移行) 方略をも活用させて、反応が探索的なものになる。両者の比較では、特にMA 7・8歳代の遅滞児にWin—stay方略及びLose—stay方略の活用が多いことが示された。

第3実験では、以上の結果に基づいて、とくにMA 7・8歳代の課題解決の仕方における特異性が注目されて、成功・失敗経験に内在する課題達成の期待水準及び課題解決の構えとの関連性が追求された。実験的な成功・失敗の操作は、実験課題における各被験児の要求水準との関連で行われた。その結果、成功経験後、遅滞児は、報酬と結びついた手がかりのみならず結びつかない手がかりにも併せて注意を固定させ、それらをひきだして反応を決定する解決の仕方を探ることが示された。

第4実験では、第3実験で見いだされた課題解決の仕方における失敗経験の効果の個人差が検討された。すなわち、この個人差は、失敗経験に含まれる成人の言語的非難に対する感受性(社会的反応性)の違いによるかどうかというものであった。その結果、失敗経験後、強化の情報(報酬と結びついた手がかり)により優位に注目して反応を決定した遅滞児は、両手がかりに共に注目して反応を決定した遅滞児に比べて、より高い社会的反応性を示すことが明らかにされた。なお、社会的反応性の程度を測るために、第4実験では飽和課題が用いられ、課題遂行時間、遂行量、誤反応数がその指標にされた。

第5実験では、課題解決の仕方におけるはじめの発達の画期に注目して、その変化の過程に潜む認知機能要因が検討された。そして強化の情報に共に注目しそれらをひきだして反応を決定する解決の仕方には、情報のもとになる刺激性質を対象化させる言語化機能が関与しているという結果が得られた。しかし、遅滞児では、この刺激性質の対象化のための言語化が十分に機能していないことが示された。

最後に、第6実験及び第7実験では、強化の情報及び非強化の情報の両方に注目し、それらをひきだして反応を決定する解決の仕方(位置交替パタン反応)が位置順という概念を用いて課題を仮説検証的に解決しようとするものかどうか検討された。その結果、遅滞児では、課題解決過程で得る情報の論理的関係を推理できないために、位置順の概念利用による解決の仕方が困難であることが見いだされた。この点、特に成功経験後、遅滞児に見いだされた位置交替パタン反応は、位置順概念を用いた仮説検証のあらわれでもなく普通児と同様に刺激要素の性質を言語的に対象化させた上で生じるものでもなく、むしろ知覚的水準での手がかり獲得による固執反応傾向を有したものであると示唆された。

以上の諸実験の結果及び考察から次のような結論が導かれた。

遅滞児の課題解決様式及び方略の発達の变化の過程に関して、情報のもとになる刺激性質の言語的对象化の困難さのために、知覚的水準での情報処理が行なわれ、仮説検証的な課題解決が行われにくい。また、遅滞児では、普通児と異なり、動機づけの影響を受け易い。

さらに、本研究では、特に、発達の指標として、MA (Mental Age) のみでなく、遅滞児の側の

反応条件を重視する実験計画をとり入れ、従来の認知特性研究に対して、新たな研究方法を提案した。そして、従来の研究にみられた二分法的な遅滞児の認知特性のとらえ方に対する方法論的試みが論議された。

審 査 の 要 旨

本論文は確率学習を適用して精神遅滞児の課題解決の仕方およびその認知的要因を明らかにすることを目的とした研究である。認知的要因と発達の要因の関連を明らかにするためMA 4歳よりMA 10～11歳の低・中・高MAの精神遅滞児を対象とし、同MAの普通児と比較検討した。精神遅滞児の課題解決様式および方略における認知的特性は手がかりの獲得が知覚水準で営まれ、言語的対象化が自発的にできないことが明らかになった。また動機づけとの関連では成功経験によって確率学習における刺激要素の性質を対象化させる言語化促進に効果をもつが、精神遅滞児では自らの外言語化あるいは他者からの言語化を通してのみ刺激性質の対象化がなされた。また精神遅滞児の課題解決様式及び方略における仮説検証的側面の特徴として、非強化フィードバックを活用しないため、初歩的仮説検証活動も困難であることが明らかにされた。

本研究は刺激条件および反応条件の交互作用の上によって学習の仕方あるいは解決の仕方の機制を発達的に明らかにしようとした研究で、従来の差異・欠陥論と発達論に新たな視点を加えたものといえる。また、かかる課題解決の仕方およびその認知的要因の研究は精神遅滞児の教育の実践に多くの示唆を与えるものである。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。